

議案第 1 号

2025年度（令和7年度） 事業報告書 （案）

－ 2026年6月9日 －

公益財団法人国際高等研究所

2025 年度
事業報告書

— 目 次 —

前書き	1
I. 事業活動	2
『1』 研究事業	2
『2』 交流事業・人材育成事業	4
『3』 けいはんな学研都市における他機関との連携活動	7
『4』 情報発信活動	8
II. 法人運営	10
『1』 第9代所長に西尾章治郎大阪大学第18代総長を選任	10
『2』 研究所運営体制の刷新	10
『3』 所長・副所長会議の活動	10
『4』 等研施設の利用促進	11
『5』 法人の運営体制の充実を図るための取り組み	12
III. 2024 年度（令和6年度）収支決算	12
『1』 資産運用について	12
『2』 貸借対照表	13
『3』 正味財産増減計算書	13

公益財団法人国際高等研究所
2025 年度（令和 7 年度）事業報告
— 案 —

1. 国際高等研究所の存在意義が試される新たな研究戦略の構築

財団法人として創設されて 40 年を越えた高等研では、その根本を成す基本理念として「人類の未来と幸福のために、何を研究すべきかを研究する」ことを掲げ、課題探索型の基礎研究を学際的に取り組むことを通じて持続可能社会の実現に資する活動成果を社会に還元することを旨としている。

2025 年度下半期において今日までの高等研の 40 年の歴史・経緯を踏まえ、高等研の存在意義及びこれからの高等研の方向性を再確認し研究戦略の再構築を進めた。

2. 2025 年度上半期における事業活動の指針

松本紘前所長の下、旧体制下で行われた 2025 年度上半期の事業活動は、学術研究機関として学術研究に課せられた責務を果たすべく研究者の結集を図る研究事業を中心に据え、「けいはんな万博 2025」のテーマにも繋がり得る若手研究者の育成を狙う方策の具体化を図る必要がある。さらに公益法人としての使命として、一般の住民を対象とする公開事業の充実・強化を推進することとした。

分野を越えた研究者が自由な立場で一堂に会し、討議することを旨とする高等研にあって、2025 年大阪・関西万国博覧会を契機に開催される「けいはんな万博 2025」との連携を視野に、国連持続可能な開発目標（SDGs）への対応等、広く社会の動向を見極めながら事業展開を図るとの目標を掲げ、高等研の各種事業活動を通じて、パラダイムシフトが要請されるこれからの新たな社会像を求めるものとした。

評議員会でのご意見を踏まえ、中長期的な視点に立って、原点に立ち返り、高等研の高邁な基本理念を尊重し、理念の今日的解釈を踏まえた研究活動の再構築を図らなければならない。そのためには、高等研の法人ガバナンスの強化及び研究所としての研究事業を中心としつつ交流事業との連携を図る事業運営にあり方を再考・模索する必要性の認識の下に、個別事業活動を展開した。

3. 西尾章治郎所長を中心とする新体制への移行と 2025 年度下半期の活動

松本紘所長が 6 月 15 日に逝去されたことを踏まえて次期所長の選任手続きを進め、第 144 回理事会（2025 年 9 月 12 日開催）において新所長の選任決議と副所長 3 名の就任を決定した。理事会決議を踏まえ、2025 年 10 月 1 日付にて旧体制から新たな西尾章治郎所長を中心とする新体制へと正式に移行した。これを受け、2025 年度下半期では、2026 年度からの研究事業が円滑に実施できるように精力的に企画・準備を進めた。

（本項の内容については、Ⅱ. 法人運営、『1』第 9 代所長に西尾章治郎大阪大学第 18 代総長を選任、及び『2』研究所運営体制の刷新の項において詳細記述）

なお、旧体制下において実施してきた各研究プロジェクトについては、1 プロジェクトを除き、2025 年度末で終了することを確認し、研究成果の取りまとめを進めることとした。

4. 法人の運営体制の充実を図るための取り組み

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（認定法）の一部を改正する法律が 2025 年 4 月 1 日付にて施行され、事業報告には各事業年度における公益目的事業の実施状況に加え、当該公益法人の運営体制の充実を図るための取り組みについても記載することが求められた。改正認定法に基づき、2025 年度事業報告を取りまとめるに当たり、Ⅱ. 法人運営『5』項で、法人運営の充実を図るための取り組みについて記載した。

I. 事業活動

『1』研究事業

1. 2025 年度の研究活動の総括

国際高等研究所は 1984 年の創設以来、「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」ことを基本理念とし、人類社会が直面する諸課題に関する学際的研究を進めてきた。学問領域や専門分野の壁を越え、あらゆる世代・組織・国籍の研究者が横断的に集い研究を実施する活動方針は、今日まで継承している。

高等研は、けいはんな学研都市地域という歴史、文化、芸術、技能、風土と先端研究とが交差する環境の中にあり、この地域の住人や就業者と物理的にも心情の面でも近い。人間、そして人々の生活を意識しながら、学術研究に基づいて、課題の発見から解決までを総合的に取り組むことができる位置にある。

このような特徴を生かした研究を行い地域社会に貢献するとともに、学術研究や社会のあり方を考え、次世代を担う若者が希望を持てる未来社会の実現に向けた研究活動を目指してきた。

2025 年度は、2023 年度に発足した自主研究 3 件と公募研究 1 件の最終年度であり、各研究の取りまとめを行う年度であった。研究企画推進会議は委員構成を検討のうえ、第 6 期を始動した。

2. 自主研究

自主研究は高等研の中核を成す研究である。高等研が主体的に人選した研究代表者が中心となり、6～7 名の研究者により研究グループが構成された。

2025 年度に実施された 3 件の自主研究のうち、以下の (1) は副所長（当時）が、(2) (3) はチーフリサーチフェロー（当時）が研究代表者となり、研究が実施された。

(1) 科学技術の動向とロボティクスの将来 ― ロボティクスと家庭の関係 ―

研究代表：小寺秀俊（京都大学名誉教授・特任教授、大阪大学特任教授）

理化学研究所や ATR（国際電気通信基礎技術研究所）等により研究開発されたロボットは、人々にどう受け止められ、社会でどのように受容されていくのか。本研究はロボットの社会受容をテーマとし、産業用ロボットや飲食店や介護施設などで用いられる補助ロボットではなく、主として家庭内で使われるロボットを対象に、人間とロボットの共存のあり方を探究した。

2025 年度は大阪・関西万博において、自律型ロボットや対話型ロボットの体験展示を行い、人々の反応を調査した。その結果も踏まえ、人間とロボットの共存の可能性と課題に関し、2026 年 2 月に研究活動の成果報告書を取りまとめた。

※報告書骨子は付属明細書 1. 参照

(2) 持続可能でレジリエントな社会実現に向けた学際共創の方法の開発と実践研究

研究代表：有本建男（科学技術振興機構参与、政策研究大学院大学客員教授、国際学術会議（ISC）フェロー）

研究副代表・実行責任者：宮野公樹（国際高等研究所客員研究員、京都大学学際融合教育研究推進センター准教授）

これまでの高等研の活動の多くは、「人類の未来と幸福のために何を研究すべきかを研究する」の理念に照らし具体的な研究テーマを設置する、いわば「テーマ先行型」

の取り組みである。それに対し本研究で実施したポスター発表大会「全国キャラバン 3QUESTIONS」は、テーマそのものを磨き上げていく「テーマ探究型」の試みであった。

研究者個人にとって「何を研究するか」は極めて根源的な問いである。本研究活動は、「何を研究すべきかを研究する」ための方法そのものを組織として真正面から探究する、高等研にとっての新たな挑戦であった。

「全国キャラバン 3QUESTIONS」では、研究者は3点——何を知りたいか・そのために何をして（しようとして）いるか・皆に問う——の3つを匿名でポスターに表現する。それらを見ながら、研究者や市民、さまざまな業界の人々が5日間にわたり議論を行い、その記録を開催地区ごとの報告冊子『となりの研究者』にまとめ発行した。

約2年かけて全国9地区で開催し、合計760名の研究者の発表、延べ2642名の来場した。2026年3月12日に実施した「振り返り会」には、210名の人々がオンラインで集った。これらを通し、参加者の間での新たな共同研究が生じている。

2026年度は、隔週で「3Q ラジオ」を配信することにより、ネットワークの維持と発展に努める。10月には東京大学にて「全国 3QUESTIONS」を開催する計画である。

※実施概要は付属明細書 1.参照

(3) 人を健康と幸せに導く「意識」に関する研究 — 関係性との関連を手がかりに —
研究代表：高見茂（京都光華女子大学学長）

私たちの幸せにおいて健康は重要な観点の一つである。「病は気から」のことわざは知られるところであるが、先行研究では「健康と意識の関係」の重要性が指摘されている。

そこで本研究では、劇的寛解事例に着目し、関連文献調査ならびに臨床医の現場観察をヒアリングすることにより、共通に見られる意識の傾向や要素の抽出を試みた。更に、論文データベースから「意識」と「健康」の関係性を探り、新たな理論的枠組みの構築を目指した。2025年6月にはシンポジウムを開催し、研究成果を発信、専門性を越えた議論を実施した。2026年2月に研究活動の成果報告書を取りまとめた。

※報告書骨子は付属明細書 1.参照

3. 公募研究

公募研究は外部の研究者が構想する研究である。次世代の学術の芽の発掘と支援、研究活動の多様性の確保、研究者ネットワークの醸成、それらを通じた学術研究への貢献を目的とし実施したものである。

(1) グローバルな分配的正義を促進する科学システムと科学者の役割に関する研究
研究代表：新福洋子(広島大学大学院医系科学研究科教授)

人類は現在、気候変動や感染症、紛争などの世界規模の惨事を抱えているが、その影響の強弱には差異がある。例えば、感染症対策のワクチンの分配の世界的な不平等は、健康格差のみならず、渡航の機会の可否にも不平等を生み出した。本研究は、こうした科学技術の成果の人々への分配をテーマとする。

人類の未来と幸福のためには、科学技術の恩恵を、世界的に公平に分配する仕組みが必要である。分配にあたり、公正・平等・包括的とはどういうことか、そのために科学者は何ができるかを探る。

科学技術の成果は、社会の長期的安定、不利な立場にある人々の課題解決に資する可能性を持つ一方で、不平等を助長するリスクを内包する。科学技術の成果がもつ倫理的側面と社会的影響を評価し、分配・手続き・承認における正義を検討のうえ、公平な意思決定と便益配分を確保する仕組みが重要である。2025年度は、科学技術研究とその政策において、分配的正義を実装するための複合的戦略について、報告書を取りまとめた。

※報告書骨子は付属明細書 1.参照

4. 研究企画推進会議

本会議は、研究活動に係る諸課題に関する所長の諮問に応じた検討、所長への建議あるいは助言・提案、研究事業の企画及び円滑な推進を図るために必要な事項を検討することを目的としている。

2025年度4月から第6期を始動した。本会議の意義や役割、委員構成について検討し、第5期の委員7名のうち6名に第6期委員を任命したが、松本紘所長のご逝去に伴い当該活動は一旦中止とした。

『2』 交流事業・人材育成事業

交流事業は、研究事業と並ぶ公益財団法人国際高等研究所の柱となる事業の一つである。交流事業においては、次代を視野において、国内外の学術研究動向に関心を寄せるとともに、現代社会の課題解決への志向にも関心を寄せ、けいはんな学研都市における「産学公住連携」の強化にも意を用い、特に、その中核機関との連携を密にしながら、各種団体のネットワーク力に依拠しながら積極的に市民参画を求めた。

【2025年度活動実績】

(1) 「エジソンの会」

2025年度の「エジソンの会」の活動は、引き続き、世間の関心の半歩先を行くようなテーマを選定し、そのテーマにふさわしい適切な講師に登壇をお願いして、年4回の開催を実施した。

«第49回「エジソンの会」»

開催日時：2025年4月25日（金）14:00-18:00

テーマ：『2024年ノーベル賞 AI（人工知能）研究が初の快挙』

講演者①：上田 修功氏（理化学研究所 革新知能統合研究センター(AIP) 副センター長）

演題：「人工ニューラルネットワークによる機械学習 ～その発明と応用～」

講演者②：大上 雅史氏（東京科学大学 情報理工学院 情報工学系 准教授）

演題：「AlphaFold～タンパク質の立体構造予測がもたらす未来の創薬・医療～」

参加者：29 機関 48 名

«第50回「エジソンの会」»

開催日時：8月21日（木）14:00-18:00

テーマ：『日本の半導体産業復活へ！～グローバル競争を勝ち抜く鍵とは～』

講演者①：黒田忠広氏 東京大学 特別教授 / 熊本県立大学 理事長

演題：「半導体が創る未来の地図 ～阿蘇 9 万年の自然と最先端技術の融合を通して～」

講演者②：真岡朋光氏 (株)レゾナック・ホールディングス 取締役 CSO/CRO

演題：「AI と半導体材料イノベーション ～グローバル市場への挑戦と展望～」

参加者：35 機関 55 名

«第 51 回「エジソンの会」»

開催日時：2026 年 2 月 4 日（水）14：00～18：00

テーマ：「人を救う医学、地球を救う化学～ノーベル賞受賞者と歩んだ日々～」

講演者①：西川 博嘉 京都大学大学院医学研究科 がん免疫総合研究センター教授

名古屋大学大学院医学系研究科 分子細胞免疫学教授

国立がん研究センター研究所 腫瘍免疫研究分野分野長

演題：「免疫の暴走を止めろ！～制御性 T 細胞の発見とがん治療の最前線～」

講演者②：古川 修平 京都大学高等研究院 物質-細胞統合システム拠点(iCeMS)教授

演題：「分子の積み木で地球を救え！～MOF が産み出す持続可能な社会～」

参加者：24 機関 47 名

«第 52 回「エジソンの会」»

開催日時：2026 年 3 月 26 日（木）14：00～18：00 予定

（当初 10 月 9 日（木）として計画したが、台風接近のため延期とした。）

テーマ：『人類の飽くなき挑戦 ～物質から生命を紡ぐ～』

講演者①：瀧ノ上正浩氏 東京科学大学 情報理工学院 情報工学系 教授

演題：「生命とは何か ～生命システムの探求と DNA コンピューティングの可能性～」

講演者②：浜田省吾氏 東京科学大学 情報理工学院テニユアトラック助教

兼・株式会社ダッシュマテリアルズ CTO

演題：「生きたロボットをつくる挑戦 ～分子ロボティクスの世界～」

参加者：30 機関 51 名

（2）「ゲーテの会」を中核とする<「新たな文明」の萌芽、探求を！>プロジェクト

①満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

2025 年度（第 4 年度）はプロジェクトの共通テーマを「資本論」とし、2022 年度（初年度）：「量子論」、2023 年度（第 2 年度）：「文明論」、2024 年度（第 3 年度）：「生命論」を受けて、人類的、文明論的視点を持って議論した。

«第 96 回「ゲーテの会」»

開催日時：2025 年 5 月 13 日（火）満月の日 18:00～20:00

テーマ：なぜ資本主義には倫理が必要なのか？－近代文明の再生に向けて

講師：岩井 克人氏（東京大学名誉教授、令和 5 年度文化勲章受章：経済学）

開催方式：ハイブリッド（対面・オンライン）方式

場所：国際高等研究所コミュニティホール

参加者：122 名（会場参加 31 名、オンライン参加 91 名）

«第 97 回「ゲーテの会」»

開催日時：2026 年 3 月 12 日（木）18:00～20:00

テーマ：日本経済の「失敗の本質」－「折衷型」資本主義の行方

講師：前田 裕之氏（学習院大学客員研究員、川村学園女子大学非常勤講師、文筆家、元日本経済新聞社編集委員）

開催方式：ハイブリッド（対面・オンライン）方式

②meta 鼎談（哲学×科学×技術）

本企画は、『「哲学」なき「科学」／「科学」なき「技術」』、逆に『「技術」なき「科学」／「科学」なき「哲学」』の弊について強い問題意識を持って企画構想したものであり、「ゲーテの会」で論じられた課題を踏まえて、「哲学」、「科学」、「技術」の異なる分野の専門家 3 名を招聘してクロス討議（鼎談）を行い、「新たな文明」の萌芽の探求に繋げていこうとするものである。

2025 年度（第 4 年度）は、その共通テーマ「資本論」に従って、以下を内容で計画し、実施した。

「第 4 回「meta 鼎談（哲学×科学×技術）」」

開催日時：2025 年 7 月 12 日（土）14:00～17:00

モチーフ：資本主義の未来を探る

講師：

- ・経済倫理：占部まり氏（内科医、宇沢国際学館代表取締役：宇沢弘文氏の長女）
- ・経済人類学：松村圭一郎氏（岡山大学 准教授）
- ・企業経営：熊野英介氏（アマタホールディングス（株）代表取締役会長兼 CVO）

開催方式：ハイブリッド（対面＋オンライン）方式

場所：国際高等研究所コミュニティホール

参加者：72 名（会場参加 22 名、オンライン参加 50 名）

備考：meta 鼎談については、京都府の補助金（けいはんな学研都市・文化力強化推進事業補助金）：85 万円を受けて実施した。

③市民懇談（roundtable）

「皆が専門家、皆が素人」のキャッチフレーズの下に、文明論的課題を、住民自身が能動的、かつ、主体的に議論し、「新たな文明」の萌芽を探究しようとするものである。

2025 年度（第 4 年度）は、その共通テーマ「資本論」に従って以下の内容により取り組んだ。

「第 3 回「市民懇談（roundtable）」」

開催日時：2025 年 11 月 15 日（土）14:00～17:00

モデレータ：前田裕之氏 学習院大学客員研究員、川村学園女子大学非常勤講師、文筆家、元日本経済新聞社編集委員

メンター：「meta 鼎談」の講師

開催方式：ハイブリッド（対面＋オンライン）方式

場所：国際高等研究所コミュニティホール

④文明論研究会

2025 年度は、ゲーテの思想の源泉ともなったスピノザ著『エチカ』を取り上げ、これまでの議論の継続的発展を目指した。

「第 4 回：7 月 6 日（日）@セミナーラウンジ」

テーマ：「エチカ」（スピノザ）を読む

「ゲーテとスピノザ」 話題提供：高橋義一先生

「第 5 回：12 月 6 日（土）@国立国会図書館関西館」

テーマ：「エチカ」（スピノザ）を読む

「現在におけるスピノザ」 話題提供：高橋義一先生

«第6回：2026年3月7日（土）@国立国会図書館関西館共同研究室

テーマ:プロログ「フリードリヒ・ヴィルヘルム・ニーチェ」

話題提供：高橋義一先生

（3）「IIAS 塾ジュニアセミナー『独立自尊の志』養成プログラム」»

2025年度は、春季、夏季とも休講し、この間の10年に及ぶ実績を振り返るとともに、その効果を検証するため、受講経験者、講師、TAなどの関係者、また高等学校の関係者等からも広く意見を聴取し、専門家の意見もいただきながら、時代に即した教育学習の在り方を探究した。

体験学習として、『生成AIを用いた対話型鑑賞』を導入すべく、岡山大学・松田祐貴講師にご協力いただいて、特任研究員、TA経験者による実験評価を実施した。

『3』 けいはんな学研都市における他機関との連携活動

（1）「けいはんな万博2025国際シンポジウム」への取り組み

1）背景と経緯

2025年大阪・関西万博との連携を図る取り組みとして、2022年5月に「けいはんな万博全体構想」が策定され、同年10月の「けいはんな万博準備会発足」を経て、2023年11月9日に「けいはんな万博2025運営協議会」が組織され、共同代表に松本紘所長が就任した。

2024年11月30日には、けいはんな万博2025プレイベントとして国際高等研究所40周年企画委員会と共催で国際シンポジウム「不確実性ととともに生きる一次世代への鍵 Embracing Uncertainty: A key for the Next Generation」を実施したところである。

けいはんな万博2025の開催テーマは「未来社会への貢献～次世代への解～」とし、2025年4月から10月の期間を中心に、4つのフェスティバル（「ロボットアバターICT」「ウェルビーイング」「スタートアップ」「サイエンス＆アート」）や国際会議をはじめ様々な催事を展開する。高等研は運営協議会の幹事およびサイエンス＆アート部会の部会長を務めている他、国際シンポジウムの企画など当該催事の開催を推進し万博に協力していくこととする。

2）けいはんな万博2025シンポジウム「不確実性ととともに生きる一次世代への鍵―」

の企画・開催

けいはんな万博2025運営協議会における国際部会において行われる国際会議などの催事の企画を進めているところ、高等研においては、2024年度に引き続き、国際的な視点で関心が高いテーマによるシンポジウムを企画・開催した。

主旨：現代社会が直面する予測困難な不確実性のなかで、私たちは急速に進化する技術や未知の課題に直面しています。医学、人文などの視点から、人間と科学技術の共生や未来を切り拓くための智恵を探る。

テーマ：不確実性ととともに生きる 一次世代への鍵

開催予定日：2025年9月21日（日）13：30～16：00

メイン講師：山中 伸弥 京都大学 iPS 細胞研究所名誉所長・教授

：田中 耕一 (株)島津製作所エグゼクティブ・リサーチフェロー

会場：けいはんなプラザ「メインホール」

主催：けいはんな万博2025運営協議会、国際高等研究所

3) けいはんな万博 2025 運営協議会サイエンス&アート部会での貢献

けいはんな万博 2025 運営協議会におけるサイエンス&アート部会では、FESTIVAL#4 のイベントとして、科学と文化が織りなす魅力的なプログラムを提供する計画である。

高等研からは、総務部長がサイエンス&アート部会の部会長の指名を受け、当該イベントの企画・推進役を通じて、けいはんな万博 2025 の成功に向けて協力並びに貢献を図った。

(2) けいはんな学研都市「大学・研究機関」共創会議との連携

1) けいはんな学研都市「大学・研究機関」共創会議への参画

学研都市のみならず、関西全体を視野に入れた更なる交流・連携に向けて、13 大学・8 研究機関により、けいはんな学研都市「大学・研究機関」共創会議（座長：松本紘所長）が、2022 年 12 月にスタートし、〇けいはんな学研都市の発信力の強化、〇大学・研究機関の交流・連携の推進、〇学研都市で取り組む最先端研究の「見える化」等の課題に取り組むこととなった。

2025 年度はけいはんな万博 2025 に向けた共創会議としての提言をまとめるべく活動を行い、2025 年度末には、けいはんな万博でまとめる「けいはんな宣言」としてまとめられ、公表された。

2) 「学生の学生による学生のための教養講座」の実施

2023 年度において、共創会議の議論の中で「若い世代が、将来、幅広い分野で活躍するために、専門分野以外の多様な人材と交流できる場が必要」との意見が拡がり、高等研が新たな学生向けプログラム「学生の学生による学生のための教養講座」の企画を実施することとなった。目的は・若い世代の人材育成プログラムの展開（持続可能な方式）と国際高等研究所及びけいはんな学研都市の事業活動の情報発信である。

2025 年度においては、2024 年度に引き続き当該教養講座が有効に機能するように、共創会議及び学研都市推進機構と連携して実施することとした。これを踏まえ「けいはんな科学コレクション」を 2026 年 3 月 20 日に開催した。

『4』 情報発信活動

(1) 交流活動内容に係る資料公開・情報発信

2023 年 12 月以来、交流事業により蓄積された知的資産を一般に公開を開始し、一般市民、学生らへの学びの機会を提供している。内容は 2013 年 8 月開始の「ゲートの会」講演録に基づく「IIAS「ゲートの会」ブックレット、及び 2016 年 3 月開始の「IIAS 塾ジュニアセミナー」メインテキストの 2 種類で、その合計は約 90 本に関して公開準備が完了したものから順次公開している。

2025 年 1 月末時点での公開件数は、『IIAS「ゲートの会」ブックレット』42 件、『ジュニアセミナーテキスト』26 件となっている。2025 年度も、引き続き資料公開を継続する等情報発信に努め、一般の市民、学生などへの学びの機会を提供する。

(2) YouTube 動画発信事業

2020 年秋から、「ゲーテの会」で招聘した講師に、開始前に 10 分程度のショートインタビューを実施し、講演の趣旨や、学びの在り方、参考書籍等に関してコメントを頂いている。編集した動画を YouTube 高等研チャンネルに「国際高等研究所メッセージ #X」と称して公開している。(公開件数：15 件(2025 年 1 月現在))

なお、本動画は、「交流活動の資料公開」ページにもリンクを張って、活用の便を図っている。

(3) 成果の発信

広く社会の動向を見極めながら、高等研における高度な研究活動を踏まえた存在意義の更なる訴求方策の検討(広義の広報活動)を進めることとし、より広く一般を対象とする発信力の強化に努めることは、公益財団法人である高等研にとって社会から求められる要件でもある。

一方、2020 年 1 月に大口の個人寄付金の獲得となったが、潜在的に社会貢献への強い意志をお持ちの篤志家が居られる状況を踏まえ、高等研の活動成果や存在意義を積極的に社会に訴求する中で、新たな寄付の申し出に繋がる可能性があり得ることを経験したところである。

「社会に向けての成果の発信」は、高等研全体の重要な課題として共通認識を持つ必要がある。2025 年度においても引き続き、効率・効果的な広報展開を実施することともに、高等研の事業活動を広範に訴求することにより、更なる寄付や外部資金獲得に繋げる努力を行うこととする。

なお、外部資金の獲得にも資する様に、高等研の概要を広報するリーフレットの作成にも取り組んだ。

1. 2024年度年次報告書「アニュアルレポート2024」の発行

例年通り2024年度年次報告書「アニュアルレポート2024」を2025年8月に発行した。発行部数は2024年度版より増刷して3,000部、送付先は約1,100件とした。

2. 「けいはんな広報ネットワーク企画会議・記者懇談会」参画によるけいはんな学研都市全体の広報活動への貢献

けいはんな学研都市における各立地研究機関が情報交換を通じて広報力を高め、相乗効果を生み出す仕組みとして、広報担当者による「けいはんな広報ネットワーク企画会議」が 2016 年 2 月に発足し、原則として毎年 2 か月に 1 回の頻度で開催されている。

さらに、立地機関が協力して実施する取り組みとして、学研都市を中心に活動する各新聞社等の報道メディアの記者との意見交換を行う「けいはんな広報ネットワーク記者懇談会」が、企画会議の開催に併せて開催され、この場を記者発表の機会としても捉え、各立地機関からの情報提供に積極的に活用している。

第 1 回：5 月 12 日(月) 於けいはんなプラザ

記者懇談会参加メディア：7 社 14 名

交流事業に係る 2 件を情報提供

第 2 回：7 月 10 日(木) 於サントリーワールドリサーチセンター

記者懇談会参加メディア：11 社 15 名

交流事業に係る 1 件を情報提供

第3回：9月9日（火）於ATR

記者懇談会参加メディア：8社12名

けいはんな万博2025シンポジウム及び交流事業に係る2件を情報提供

第4回：12月17日（水）於JUNOPARK

記者懇談会参加メディア：9社10名

けいはんな万博2025シンポジウムアーカイブ動画公開に係る1件を情報提供

第5回：2026年2月24日（火）於国際高等研究所216会議室

記者懇談会参加メディア：8社13名

高等研における新たな事業展開について話題提供

西尾所長、小林副所長、山田副所長との記者懇談会

高等研施設見学会

Ⅱ．法人運営

『1』 第9代所長に西尾章治郎大阪大学第18代総長を選任

本研究所所長であった松本紘先生は、本年4月1日付にて所長再任が認められ、引き続き所長として研究体制の高度化・改革などの準備を進めることとしていたが、一方でご病氣療養中のところ、ご回復を待つことなくご病状の急変により6月15日に逝去なれた。

松本先生のご逝去を踏まえ、所長選考規程に基づいて次期所長の選任を行うため、所長選考委員会を設置して当該委員会を9月1日（月）に開催し、次期所長候補者の選考を行った。

その結果、下記のとおり次期所長候補者として選考され、9月12日開催の第144回理事会に上程されて正式に第9代所長が決定した。所長就任は2025年10月1日として、所長任期は、前任者の残任期間として2027年3月31日まで。

第9代所長

大阪大学名誉教授・大阪大学第18代総長

西尾 章治郎 氏（専門：情報学）

研究内容：データベース、マルチメディア工学、分散システム

『2』 研究所運営体制の刷新

次期所長の決定を踏まえて研究所運営体制を再構築することとし、第144回理事会において、ガバナンス規程に基づき下記のとおり副所長3名を任命した。

副所長（50音順）

○赤松 玉女 京都市立芸術大学名誉教授（前理事長・前学長、画家）

○小林 傳司 科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター長

（科学哲学、科学技術社会論）

○山田 道夫 京都大学数理解析研究所特任教授

（流体力学・非線形力学の理論的・数値的研究）

任期は2025年10月1日から2027年3月31日まで。

『3』 所長・副所長会議の活動

新たな研究所運営体制が2025年10月1日付にてスタートした。これを受け、所長、副所長及び幹部職員による所長・副所長会議を設置し、早急に2026年度以降の研究活動を中心とする事業運営全般に係る推進方策等の検討に入った。

2025年度下半期の開催実績及び予定は下記の通り。

- 所長・副所長会議：10月2日（木）
- 所長・副所長会議：10月9日（木）
- 所長・副所長会議：10月20日（月）
- 所長・副所長会議：10月28日（火）
- 所長・副所長会議：11月4日（火）
- 所長・副所長会議：11月20日（木）
- 所長・副所長会議：12月18日（木）
- 所長・副所長会議：12月25日（木）
- 所長・副所長会議：2026年1月6日（火）
- 所長・副所長会議：2026年1月13日（火）
- 所長・副所長会議：2026年1月19日（月）
- 所長・副所長会議：2026年1月28日（水）
- 所長・副所長会議：2026年2月6日（金）
- 所長・副所長会議：2026年2月12日（木）
- 所長・副所長会議：2026年2月18日（水）
- 所長・副所長会議：2026年2月24日（火）
- 所長・副所長会議：2026年3月6日（金）
- 所長・副所長会議：2026年3月12日（木）
- 所長・副所長会議：2026年3月19日（木）
- 所長・副所長会議：2026年3月23日（月）
- 所長・副所長会議：2026年3月30日（月）

なお、旧体制下における研究業務連絡会の開催状況は下記のとおり。

- 研究業務連絡会：5月21日（水）
- 研究業務連絡会：7月2日（水）
- 研究業務連絡会：8月6日（水）
- 研究業務連絡会：9月17日（水）

『4』 高等研施設の利用促進

文化学術研究の推進など法人の公益目的に資するイベント、セミナーなどについては、外部の研究機関・大学・企業などに積極的に働きかけて、高等研施設の提供を図るとともに、けいはんな万博の来場者の拡大に貢献することを目指す。

<施設貸与実績>

- 京都大学 ELP（エグゼクティブ・リーダーシップ・プログラム）
：5月17日（土）～18日（日）
- 公益財団法人未来教育研究所（ウェルビーイング向上のためのリトリート）
：7月30日（水）～8月3日（日）
- 国際協力機構（JICA 松本塾）：8月31日（日）～9月5日（金）
- 京都スマートシティエキスポレセプション：10月2日（木）
- （公財）関西文化学術研究都市推進機構（「大学・研究機関」第6回共創会議）
：12月22日（月）
- 京都大学大学院理学研究科（G F Dワークショッ）：3月14日（土）～15日（日）

『5』法人の運営体制の充実を図るための取り組み

1. 所長選任から理事就任に至る公正かつ透明性の高い取り組み

- ① ガバナンス規程を第 143 回理事会（2025 年 5 月 22 日開催）において改正し、所長・理事長の任期、所長要件等を定めた。
- ② 所長選考規程に基づき、所長選考委員会を設置して当該委員会を 9 月 1 日（月）に開催し、ガバナンス規程の所長要件を満たす次期所長候補者の選考を行った。
- ③ 第 144 回理事会（2025 年 9 月 12 日開催）において所長選考規程に基づき、第 9 代所長就任を決議した。
- ④ 第 98 回評議員会（2025 年 10 月 1 日開催）において定款及びガバナンス規程に従い第 9 代所長を理事に選任した。

Ⅱ. 法人運営『1』第 9 代所長に西尾章治郎大阪大学第 18 代総長を選任（10 頁記載）を参照。

2. 外部監査法人への相談

外部の監査法人に対して下記の事項・内容について相談を行い、適切な指導を得た。

- ① 少額寄付金と協賛金の会計の処理方法についての相談（2025 年 6 月）
- ② 源泉徴収処理方法についての相談（2025 年 10 月-11 月）
- ③ 大口寄付金に関する書類確認と会計処理に関する相談（2026 年 3 月）

Ⅲ. 2025 年度（令和 7 年度）収支決算

『1』資産運用について

1. 運用結果

	2025 年度	2024 年度	増 減
運用資産額	4,236 百万円	3,996 百万円	240 百万円
運用益	145 百万円	142 百万円	3 百万円
利回り	3.4%	3.6%	△0.2%

2. 運用資産の構成比率（2026.3.31 時点）

	金 額 (百万円)	比 率 (%)	備 考
国内債券	816	19.3	
国内株式	1,322	31.2	
外国債券	1,266	29.9	
外国株式	589	13.9	
オルタナティブ資産	237	5.6	J-REIT
預 金	6	0.1	
合 計	4,236	100.0	

3. 運用資産額の増加

運用資産額の増加は、国内株式の評価益（71 百万円）、外国株式の評価益（104 百万円）、外国債券の評価益（81 百万円）、オルタナティブ資産の評価益（18 百万円）が、国内債券の評価損（△34 百万円）を上回ったことによる。

4. 運用益の増加

運用益の増加は、近年に日米の金利差を勘案し、比較的利回りの高い外国株式（ドル建て株式）の構成比率を増やしたことによる。

『2』 貸借対照表

1. 資産の部

資産合計額は 5,526 百万円で前年比 248 百万円増加した。

主な要因は運用資産の評価額の増加（347 百万円）、現預金など流動資産の増加（54 百万円）等の資産の増加が、基本財産の評価額の減少（△109 百万円）、その他固定資産の減少（△46 百万円）等の資産の減少を上回ったためである。

『3』 正味財産増減計算書

1. 経常収益

経常収益は 193 百万円で前年比 11 百万円増加した。

主な要因は、運用益の増加（3 百万円）、受取寄付金の増加（12 百万円）、雑収益の増加（18 百万円）等が、特別研究基金の振替見合せ（△19 百万円）、受取補助金等の減少（△2 百万円）等を上回ったことによる。

2. 経常費用

経常費用は 187 百万円で前年比 4 百万円減少した。

要因は、複数の費用科目の増減によるものであり主要因の特定は困難であるが、全般的に費用を節約したためである。

3. 当期経常増減額

経常増減額はプラス 8 百万円で前年比 17 百万円増加した。

なお、支出を伴わない減価償却（52 百万円）を除いたキャッシュフロー収支はプラス 60 百万円である。

以上

